パブリックコメントにおける意見に対する考え方等について

意見の取扱区分

「1」…第2次共生ビジョンへ反映

「2」…第2次共生ビジョンへ一部反映

「3」…参考意見（第2次共生ビジョンへの反映見送り）

「4」…その他（質問等に類する意見）

番号	該当ページ	事業	意見	意見の取扱区分	意見に対する考え方等
1	P,30 ～ P,31	2　播磨内陸医務事業組合運営事業	令和 6 年度まで記載されていますが、播磨看護専門学校は、令和 6 年度まで運営すると理解してよいのでしょうか。2019 年 4 月 26 日に神戸新聞、10 月 24 日に読売新聞の記事となった小野市内に誘致されようとしている民間医療系専門学校の件はどうなったのでしょうか。西脇市議会第 71 回定例会での陳情を踏まえると、存続に反対するわけではないですが、小野市からの提案についての情報が開示されなければ、本当に存続が良いのか判断できません。今回のビジョンに加えるなら、市民に十分周知した上で、記載するべきではないでしょうか。	3	小野市から、播磨看護専門学校に代わる民間医療系専門学校誘致を提案されたことに対し、播磨内陸医務事業組合側から小野市へ、専門学校側との協議の場を設けていただきたい旨を回答していますが、現在のところ進展はありません。そのような中、播磨看護専門学校としては、引き続き、学校運営のあり方を検討しつつ、その設置目的に基づき、医療体制の確保のために、圏域内の看護師確保に努めていくこととしています。
2	P,34 ～ P,35	4　障がい児発達相談強化事業	KPI について、平成 28 年度末に（別冊）北播磨広域定住自立圏共生ビジョンで定めた 73 より下方修正されていますが、何か理由があるのですか。当初目標のとおり、73 を目指せば良いのではないでしょうか。	1	市立加西病院の精神科医師の減少に伴い、現在は民間病院の医師等の応援を得て事業を継続していることから、実績値を増やすことが難しいと判断し、目標値を下方修正していましたが、頂いたご意見を踏まえ、KPI（発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数）の目標値を 73 に変更します。

番号	該当ページ	事業	意見	意見の取扱区分	意見に対する考え方等
3	P,40 ～ P,41	7　図書館相互利用推進事業	KPI について、平成 29 年度は 14,531 冊なのに、たまたま平成 30 年度が 14,151 冊だからといって、令和 2 年度・3 年度の KPI を平成 29 年度より下げるのですか。より高い目標を目指せば良いのではないでしょうか。	3	平成 30 年度は図書館の臨時休館等の理由から利用冊数が減少しており、令和 2、3 年度においても各図書館での改修工事を予定していることから、平成 30 年度を基準値とした目標値を設定しています。
4	P,41 ～ P,42	8　文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業	圏域内住民の交流を目的に開催する文化・スポーツイベントというのは目的がおかしくないですか。そんな目的のために、文化振興、スポーツ振興という目的から外れたイベントを開催して、税金を無駄遣いする必要はないと考えます。KPI もイベントの開催回数ではなく、延べ何人の圏域内住民が施設相互利用を行ったかで示していただいた方が、この事業の趣旨に合致するのではないでしょうか。わざわざ新規にイベントを開催しなくても、東播磨文化団体連合会のように、市町の境を超えて活動している団体もあるので、そういう団体に補助金を出し、既存のイベントを大きくしてもらってはどうでしょうか。	3	本事業は、圏域市町の文化・スポーツ施設の相互利用を推進するとともに、圏域住民を対象とした文化・スポーツ事業を実施することで、圏域住民の交流の促進や文化・スポーツ活動に対する意欲の向上、健康増進を図ることを目的としています。その中で、KPI については、市町を跨いだイベントを継続的に実施することを当面の目標としているため、開催回数を設定しています。 東播磨文化団体連合会については、北播磨広域定住自立圏の市町を超える地域の団体であり、圏域内に特化した事業を行うことができないため、定住自立圏としての補助は今のところ予定していません。
5	P,45 ～ P,46	10　北播磨地場産業開発機構支援事業	「生活機能の強化」のうち、「産業振興」の「地域資源のブランド化」は、北播磨地場産業開発機構支援事業だけで良いのでしょうか。45 頁で中身を確認すれば、地域資源と言っても扱っているのは、播州織という「地場産業のひとつ」にすぎません。山田錦や杉原紙、釣針、鯉のぼり、ひな人形など他にも地域資源は多数ありますが、これらの生産者への配慮はないのでしょうか。	3	各市町には特色のある地域資源があり、その活用や振興にあたっては、各々において取組が行われています。その中で、「播州織」は共通した地域資源であり、圏域市町が関わる北播磨地場産業開発機構において、そのブランド化に取り組んでいる背景があることから、北播磨広域定住自立圏の取組としては、中心市と各近隣市町とで、北播磨地場産業開発機構の支援を行う役割を担うことで協定を結び、その取組を進めていくこととしています。

番号	該当ページ	事業	意見	意見の取扱区分	意見に対する考え方等
6	P,53 ～ P,54	１５　環境関連活動推進事業	KPI について、令和 3 年度と 5 年度が 400 人なのはどうしてですか。ずっと 600 人ではないのですか。	4	圏域市町の中で隔年実施を予定している催しがあるため、偶数年度 600 人奇数年度 400 人という成果指標を設定しています。
7	P,59 ～ P,60	１８　公共交通広域連携調査・研究事業	KPI について、令和 2 年度の KPI を平成 30 年度より下げる必要はないのではないでしょうか。実績としては平成 27 年度の 250,387 人以降右肩上がりなので、今後も上がることが見込まれ、より高めに設定しても達成できそうに思われます。	3	路線バスの年間利用人数が増加していますが、人数の計上方法が変更されたことによるもので、実際は大きな増減はありません。また、補助対象路線の利用人数が現状を下回らないことが路線の維持確保につながるため、直近の実績値を目標値としました。（パブリックコメントにおける第２次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（素案）では平成 30 年度の実績値としていましたが、令和元年度の実績が出ましたので、直近の実績値を変更します。）
8	P,67 ～ P,68	２２　人材育成事業	この圏域においては、昭和 45 年設立の播磨内陸広域行政協議会がすでに合同研修を行っており、内容が重複しています。小野市と三木市が入っているかいないかの違いはありますが、同様の合同研修をする意味はあるのでしょうか。1 つの考え方として、播磨内陸広域行政協議会の研修をやめて、その予算を北播磨広域定住自立圏内の人材育成事業に追加すれば、KPI である参加人数は現在の 50 人から大幅に増やせるのではないでしょうか。播磨内陸医務事業組合から脱退して、民間医療系専門学校を誘致した小野市のやり方を見習っても良いのではないでしょうか。	3	播磨内陸広域行政協議会での研修は、職階別研修を主としており、新任職員や一定の経験年数を経た職員、特定の役職の職員等を対象としています。その一方で、本事業は圏域内における同一課題に対する研修を、必要に応じ適宜企画・実施するものとなり、主旨や対象が異なるため、それぞれの事業において研修内容の充実を図っていきたいと考えております。